

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第97期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 義雄
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 比佐 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 比佐 泰
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社天応工場 (広島県呉市天応西条二丁目1番63号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 大阪支店及び天応工場は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成17年12月	第94期 平成18年12月	第95期 平成19年12月	第96期 平成20年12月	第97期 平成21年12月
売上高(百万円)	8,626	10,006	9,095	8,366	6,606
経常利益(百万円)	414	186	70	366	456
当期純利益(百万円)	1,960	202	112	444	553
純資産額(百万円)	4,056	3,418	3,129	2,225	1,864
総資産額(百万円)	13,156	12,304	10,686	8,419	7,127
1株当たり純資産額(円)	90.85	76.16	69.63	49.49	38.12
1株当たり当期純利益(円)	46.15	4.53	2.51	9.96	12.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.8	27.6	29.1	26.2	25.9
自己資本利益率(%)	46.2	5.4	3.4	16.7	27.3
株価収益率(倍)	-	34.6	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	202	580	175	58	66
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	227	286	5	21	382
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	726	438	688	731	395
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,430	1,857	1,336	679	733
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	226 [226]	218 [217]	221 [221]	205 [228]	214 [221]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第93期は1株当たり当期純損失のため、第94期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成17年12月	第94期 平成18年12月	第95期 平成19年12月	第96期 平成20年12月	第97期 平成21年12月
売上高(百万円)	8,624	9,712	8,861	8,302	6,406
経常利益(百万円)	381	135	118	368	460
当期純利益(百万円)	2,099	166	150	445	555
資本金(百万円)	5,381	5,381	5,381	5,381	2,095
発行済株式総数(株)	44,710,587	44,710,587	44,710,587	44,710,587	48,510,587
純資産額(百万円)	4,044	3,352	3,023	2,127	1,762
総資産額(百万円)	13,022	12,156	10,509	8,328	6,982
1株当たり純資産額(円)	90.58	75.10	67.74	47.68	36.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(円)	49.42	3.74	3.38	9.98	12.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.1	27.6	28.8	25.5	25.2
自己資本利益率(%)	49.4	4.5	4.7	17.3	28.5
株価収益率(倍)	-	42.0	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	221 [225]	214 [216]	217 [220]	200 [228]	209 [221]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため、第94期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和7年8月	阪田久五郎が明治44年2月に創業したものを法人組織とし、資本金250千円で株式会社セーラー万年筆阪田製作所を広島県呉市に設立し、万年筆、インキ、画鋏その他文具類の製造販売を開始
昭和14年4月	広島県安芸郡大屋村に天応工場を新設
昭和16年1月	東京都中央区日本橋橋町に東京事務所を設置
昭和16年4月	社名を株式会社阪田製作所に変更
昭和24年6月	広島証券取引所に上場
昭和24年8月	東京事務所を東京支社に変更し東京都中央区日本橋兜町に移転
昭和27年5月	社名を株式会社セーラー万年筆阪田製作所に変更し本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転
昭和35年5月	社名をセーラー万年筆株式会社に変更（英訳名 The Sailor Pen Co.,Ltd.）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年4月	東京都八王子市に八王子工場新設
昭和44年5月	ロボットマシン（射出成形品自動取出装置）製造販売開始
昭和47年10月	八王子工場売却、東京都八王子市に八王子事業所新設
昭和48年10月	台湾写楽股?有限公司を台湾高雄市に設立
昭和53年4月	本社を東京都台東区上野に移転
昭和57年4月	八王子事業所を東京都青梅市に移転し、ロボット機器事業部に変更
昭和62年1月	東京事業所を東京都江東区毛利に設置し、文具事業部を移転
平成元年5月	大阪支店を東大阪市に移転
平成8年6月	THE SAILOR (THAILAND) .,LTD.をタイ国バンコク市に設立
平成9年2月	ロボット機器事業部を東京都青梅市新町に移転
平成9年4月	本社を東京都江東区に移転
平成9年6月	SAILOR U.S.A. , INC.を米国ジョージア州に設立
平成10年1月	Sailor Corporation of America, INC.を米国ジョージア州に株式取得により設置
平成11年7月	ロボット機器事業部第2工場を新設
平成12年10月	英国ハーツに文具事業の海外拠点ヨーロッパ支店設立
平成14年5月	中国におけるロボットマシン生産子会社 写楽精密機械（上海）有限公司設立
平成14年10月	台湾写楽股?有限公司を解散、清算し閉鎖
平成15年3月	米国におけるロボットマシン販売拠点として3社合併でSAILOR AUTOMATION, INC.（関連会社）をカリフォルニア州プレセンティアに設立
平成17年1月	Sailor Corporation of America, INC.の全株式を売却
平成17年8月	SAILOR AUTOMATION, INC.を子会社とする
平成17年9月	SAILOR U.S.A. , INC.を清算
平成18年6月	創立95周年記念万年筆「REALO(レアロ)」限定500本販売
平成18年11月	プロフィット25周年記念「プロフィット細美研ぎ万年筆」限定250本販売
平成19年7月	名窯とのコラボレーションにより磁器製万年筆「有田焼万年筆」発売
平成20年7月	「有田焼万年筆」（香蘭社製）がG8北海道洞爺湖サミットの記念品として、内閣総理大臣から各国首脳に贈呈される
平成20年9月	国産ボールペン発売第一号60周年を記念し、「復刻版セーラー・ボール・ポイント・ペン」限定発売

3【事業の内容】

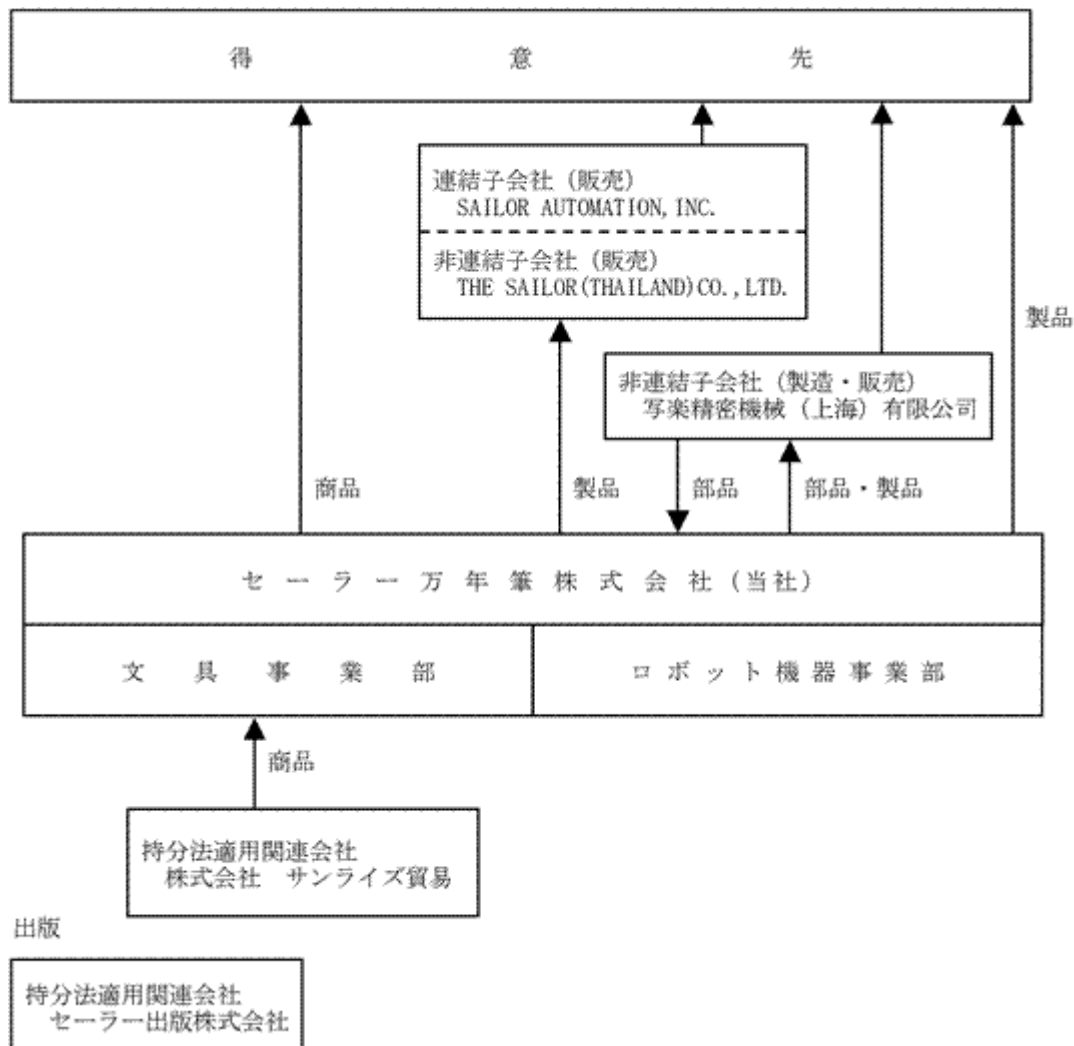
当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され、ロボットマシン及び文具の製造販売を主たる事業内容としております。

ロボットマシンのうち標準機（プラスチック射出成形品用自動取出口ボット）及び、特注機（プラスチック射出成形品の二次、三次工程の自動化、ストック装置、プラスチック射出成形工場のFA化システム及びDVD等のディスクー貫製造システム等のオーダーメイド装置）につきましては、当社で設計、製造及び販売を行っております。海外における販売会社として連結子会社SAILOR AUTOMATION, INC.及び非連結子会社THE SAILOR(THAILAND)CO.,LTD.並びに製造・販売会社として写楽精密機械(上海)有限公司があります。

文具のうち主に筆記具関連は当社で製造販売をしておりますが、一部を持分法適用関連会社株式会社 サンライズ貿易より仕入れております。

また、持分法適用関連会社として絵本を出版するセーラー出版株式会社があります。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千US\$)	事業の内容	子会社の議決 権に対する所 有割合	役員の兼任		営業上の取引	設備の賃 貸及びそ の他
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)		
SAILOR AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア 州	300	ロボットマシン の販売	直接 55%	2	-	当社製品(ロ ボットマシン) の販売	-

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権に対す る所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備の賃 貸及びそ の他
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)		
セーラー出版(株)	東京都江東区	10,000	絵本の出版	50	3	-	なし	-
(株)サンライズ貿易	東京都千代田区	31,200	輸入筆記具の卸	46.2	2	-	当社製品の販売 仕入商品の購入	一部設備 の賃貸

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ロボット機器事業	70	[4]
文具事業	136	[215]
全社(共通)	8	[2]
合計	214	[221]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209 [221]	43.0	16.7	3,861,356

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の世界的不況の影響が持続しており、底を脱しつつある状況ではあるものの、厳しさは継続しており、企業の設備投資の停滞や個人消費の低迷状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは新製品の投入をはじめとした積極的な営業活動を行いました。売上高は66億6百万円（前年同期比21.0%減少）にとどまりました。

これに伴い損益に関しましては、製造費用をはじめ販売費及び一般管理費の徹底した削減に努めましたものの、売上高の低迷による影響を吸収することができず、営業損失4億2千1百万円（前年同期は営業損失2億8千4百万円）、経常損失4億5千6百万円（前年同期は経常損失3億6千6百万円）、当期純損失5億5千3百万円（前年同期は当期純損失4億4千4百万円）を計上する結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ロボット機器部門）

国内外の企業の設備投資の停滞は底を脱しつつあり、受注も来年度に向け回復基調にはありますが、未だ途上にあり、売上高15億1千6百万円（前年同期比28.4%減少）にとどまり、営業損失2億円（前年同期は営業損失3億3千9百万円）となりました。

（文具部門）

全面光触媒製品「セラピカキレイ」や吸入式万年筆「プロフィットレアロ」等の新商品は好評をいただきましたが、個人消費及び法人需要の低迷による影響は大きく、売上高は50億9千万円（前年同期比18.5%減少）にとどまり、営業損失は2億2千万円（前年同期の営業利益は5千4百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本は売上高61億6千円（前年同期比21.7%減）、営業損失4億3千3百万円（前年同期は営業損失3億2千5百万円）、北米は売上高3億4千4百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益3百万円（前年同期比320.2%増）、欧州は売上高1億2百万円（前年同期比48.7%減）、営業利益9百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローはプラス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、前連結会計年度末に比べて5千3百万円増加し、7億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6千6百万円（前期は5千8百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、売上債権の減少による収入3億7千9百万円、棚卸資産の減少による収入2億8千万円がありました。一方減少要因としては、仕入債務の減少による支出2億9千万円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億8千2百万円（前期は2千1百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入2億4千2百万円、役員退職慰労金制度の廃止に伴う保険積立金の解約による収入2億5千4百万円がありました。主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1億1千9百万円であり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は3億9千5百万円（前期は7億3千1百万円の支出）となりました。資金の増加要因は当連結会計年度中に実施した第三者割当増資に伴う株式の発行による収入1億8千4百万円であり、主な減少要因としては、短期借入金の純減少1億7千5百万円、長期借入金の返済による支出1億3千3百万円、社債の償還による支出2億7千万円であり、

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
ロボット機器事業(千円)	1,300,478	62.8
文具事業(千円)	3,091,060	74.8
合計(千円)	4,391,539	70.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
ロボット機器事業(千円)	-	-
文具事業(千円)	1,416,124	84.1
合計(千円)	1,416,124	84.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ロボット機器事業	1,876,916	93.4	585,590	260.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 文具事業においては、見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
ロボット機器事業(千円)	1,516,326	71.6
文具事業(千円)	5,090,478	81.5
合計(千円)	6,606,804	79.0

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の現状の認識について

当社グループは創業以来、一貫して技術主導型の企業体質づくりに精励してまいりました。この技術力を活かしてお客様のニーズに対応した独自の製品開発と、徹底した品質管理をモットーとして、市場に質の高い製品を提供し広く社会貢献を図ることを基本としております。

ロボット機器事業部門では、安定的な売上高を確保するために国内・海外ともに標準機の拡販を積極的に行い、大手ユーザーの開拓を進めます。また、ごく限られた難易度の高い技術要求の引合いにも将来展開を見据えて、技術開発に取り組んでおります。

その一つが昨年開発した携帯電話器用ミニナット・インサートシステムであります。このシステムは、種々様々なサイズのナットにも汎用性があり、モデルチェンジ製品の段取り換えも容易に対応できる画期的なシステムであります。しかしながら、より薄型化のためにナットは、形状がT型となり別方式が要求され、高機能な新方式を施策開発しています。これにより、携帯電話器用インサートシステムは完全に網羅され、圧倒的な拡販に寄与できると確信しています。二年前までのこの業界の伸びは、倍々増で多くの注文が見込まれましたが、昨年はこの危機で一部様子見をしています。

景気回復は、この業種が早く昨年後半から動き出し、販売活動を継続的に行っています。

プラスチック射出成形業界、金属プレス業界以外のハンドリングロボット及びオートメーションシステムの展開も目指しています。現在、従来と全く異なった業界からの引き合いに取組中です。

文具部門は、景気後退による国内市場、海外市場の収縮、消費者の買い控え及びデフレの進行など平成20年後半から厳しい環境下に置かれていますが、引き続き顧客ニーズの探求と他社との差別化をしていくための“PLUS ONE”を付与した製品の開発を推進してまいります。

このような厳しい状況であるからこそ新製品を市場に投入し、市場を刺激していき、製販一体となった体制で販売を促進してまいります。これにより自社製品売上比率を更に高め、収益性の改善を進めてまいります。

(2) 当面の対応すべき課題及びその取組状況等

ロボット機器部門の課題としましては、近年、特注機関連の受注が好不調の波を大きく受けました。安定的な売上高を確保するために標準機の拡販を国内・海外ともに積極的に行い、大手ユーザーの開拓をさらに進めます。それには高品質の製品をいかに競争力のある価格で出荷するかをテーマに、機種間のパーツの共通化をはかった新機種RZ- の拡販に努めます。

また、需要国生産を目指した上海市に設立した写楽精密機械有限公司を拠点として、さらに低価格・短納期・性能確保した普及版取出機の現地生産開始準備を進めています。

販売面では特に中国・韓国・台湾をターゲットとして、ナット・インサートシステムを武器に標準機とのセット販売を推し進めています。

文具部門におきましては、国内市場動向の厳しさは今後も変わらず競争激化が進んでいくと考えられます。このような市場環境に対応するため、競合他社と差別化できる独自性のある新製品開発に重点をおいて参ります。消費者の購買意欲を掻き立てる新機構・新素材を採用すると共に、加工技術の開拓などを積極的に行い魅力的な新製品を引き続いて市場に投入していきます。海外市場におきましては、景気後退による市場収縮はあるものの、日本が世界に誇る伝統工芸技法との融合による高付加価値製品を積極的に展開して参ります。また新規事業である電子文具事業（音声ペン事業）もペン型再生機と教材のセット販売のみに留まらず、この技術を応用し新分野への製品展開を積極的に推し進めて参ります。

4【事業等のリスク】

(1) 受注額の異常な変動

ロボット機器部門におきましては、標準機と特注機の受注額の差が大きくなる状況が数年続いております。この受注額を平準化するため標準機の拡販に注力します。方法として販売体制の見直しを行ってまいります。特に成長が期待される海外市場別に担当を設け販売子会社を統括することで、日本企業が多く進出している海外市場での拡販に努めてまいります。

利益を確保するためのコスト削減につきましては、製造原価の半分以上を占める原材料費は、外注品、購入品で構成されますが、その調達先を海外に求め、標準機の販売量が増加することで購入単価の下落を図ってまいります。

(2) 海外市場での売掛債権管理

ロボット機器部門においては、需要の多い中国をはじめ東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行いますが、その際売掛サイトも長期化しやすく、カントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化が現状より一層必要となります。

(3) 新製品の開発

文具部門におきましては、少子化は依然進行しており、筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場からの支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場のニーズは多様化しており、又製品のサイクルは年々短くなってきております。

このような中で新製品をタイムリーに市場導入できるかどうか将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

(4) 棚卸資産の緩動化

文具部門では製品のサイクルの短縮化、ロボット機器部門では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

(5) 有利子負債と利子負担

設備投資資金や運転資金につき、銀行借入金等の調達によるところがかなりの部分あります。有利子負債は低下傾向にはありますが、平成21年12月期末の有利子負債の残高は26億6千9百万円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、前連結会計年度2億8千4百万円、当連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
個人	日本	加圧式塗布具	特許実施許諾	平成11年6月1日から 平成23年2月12日まで

- (注) 1. 上記については特許使用料として売上高の一定率を支払っております。
2. 当該グループにおける契約会社はセーラー万年筆株式会社(当社)であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、技術主導型のメーカーを目指しております。そして常に新しい開発製品を世の中に送り出すため、積極的な研究開発活動を行っており、これらの製品を通して社会に貢献したいと考えております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費はロボット事業4千3百万円、文具事業7千9百万円で総計1億2千2百万円です。

ロボット機器事業

技術の進歩は目まぐるしく、これに対処すべく技術開発の体制をととのえ、ユーザーのニーズに合致した製品開発を行ってまいります。

(1) 標準機

高速・高精度取出し機「RZ-」の対象成形機100トン以下及び500トン以上向けのラインアップ強化を行います。これにより他機種の改廃を実施し、作業の効率化、部品在庫の削減に努めます。

RZ-のオプションの1つであるWeb機能を利用し、お客様にお納めしたRZ-と弊社をインターネット上で結び、ソフト変更や機械の動作調査などを遠隔操作する、リモート機能を開発中です。お客様への敏速な対応と、作業員の移動時間削減によるコスト低減などを目指しています。

引き続き使い易さを追求し、サーボ系のリアルチューニングシステムの採用など、通信系、駆動系を根本的に見直したRZ-の後継機種の開発を進めてまいります。

(2) 特注機

携帯電話ミニナット・インサートシステムでは、ユーザーパーツ形状の多品種化により、装置の多様化を進めています。また、成型品に熱したナットを圧入するピット圧入機をノートPC、ゲーム機、PDA向けに展開を計ります。

食品包装システムなど、プラスチック以外の業界から高速・精密動作ロボットシステムの要望があり、それに応えられるべく態勢を整えております。

(3) その他

ディスク装置、プレーヤーに使用されているレーザーピックアップの調整用ガラス基準ディスク(CD用、DVD用)、高級オーディオ向けガラスディスク製造技術が「第22回ミュージック・ペンクラブ音楽賞」オーディオ部門・技術開発賞を受賞致しました。引き続きスーパーオーディオCD(SACD)に準拠したガラス・スーパーオーディオCDの商品化に向けて開発を進めています。

今後、普及が予測されるクリーンエネルギー関連、ハイブリッド・電気自動車関連部品の生産システムを、これまでの実績から得た多くのノウハウより、ユーザー仕様に合わせたシステム提案を進めていきます。

文具事業

厳しい市場環境の中、競合他社との差別化を図るため技術開発力強化を推し進め、固有技術と新技術を融合させながら市場へ新製品を投入すべく研究開発を進めて参ります。また開発期間短縮により魅力ある新製品を多数投入すべく更なる改善を推し進めて参ります。

平成21年度は高価格製品では万年筆の軸内に直接インクを充填する吸入式万年筆「プロフィットレアロ」を発売。この機構をベースとし応用展開した各種新製品を発売します。普及品では昨年弊社固有技術として世界で初めて製品化した光触媒応用製品「抗ウイルス抗菌ボールペン セラピカキレイ」シリーズの応用展開についての研究開発を継続して進め、安心・安全をコンセプトとした弊社固有技術製品の市場拡大を図ります。また電子文具事業(音声ペン事業)にも参入します。第一弾として特殊コード印刷の情報を読み取り、音声で再生する小型赤外線カメラ内蔵のペン型再生機と日本文学の教材とをセットで販売致します。この技術をベースとし教育機関、観光名所など応用製品の市場拡大を推し進めて参ります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度財政状態は、売上債権につきましては、回収の促進を行っており、回収の可能性に問題があると予測されるものは引当金を積むことや債権の償却を行なったことにより、正常であると認識しております。

仕入債務につきましても大きな問題は無いものと認識しております。

棚卸資産につきましては、文具部門及びロボット部門の製品及び原材料の緩成品処理等により特別損失として棚卸資産処分損6百万円を計上しました。また当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したため、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失がロボット部門で1千9百万円、文具部門で2千6百万円増加しています。

当連結会計年度は資産リストラを行い、主に投資有価証券等の売却により当社グループの社債及び借入金の合計は26億6千9百万円と前年同期より5億7千9百万円減少しました。今後も取引金融機関との連携を取りながら、安定した財務基盤の構築を目指していく方針です。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

ロボット機器部門におきましては、世界的な不況の影響を受け国内外の企業の設備投資の停滞が続き、平成21年後半から底を脱しつつあるものの受注は平成22年度以降が中心となっているため、売上高は15億1千6百万円（前年同期比28.4%減少）となりました。

文具部門は、新製品への好評をいただきましたものの、個人消費及び法人需要の低迷による影響は大きく、売上高は50億9千9百万円（前年同期比18.5%減少）となりました。この結果当社グループ全体の売上高は66億6百万円（前年同期比21.0%減少）にとどまりました。

営業利益

売上高の減少の影響及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、売上原価率は75.1%（前年同期は71.6%）となりました。販管費は経費削減効果により前年同期比5億9千5百万円減少し、販管比率は31.2%（前年同期は31.8%）となったものの、営業損失は4億2千1百万円となりました。

経常利益

有利子負債減による支払利息削減（前年同期比1千9百万円減少）や為替差益9百万円（前年同期は為替差損3千万円はあったものの、4億5千6百万円の経常損失となりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益6千5百万円となりました。特別損失は固定資産除売却損3千5百万円、貸倒引当金繰入4千万円、保険解約損2千1百万円、事業構造改善引当金繰入額（文具部門のタイでの委託生産撤退のための予測費用）2千8百万円があり1億4千1百万円となりました。

当期純損益

税金等調整前当期純損失は、上記～の理由により5億3千2百万円（前年同期は4億2千1百万円の税金等調整前当期純損失）となり、当期純損失は法人税、住民税及び事業税1千9百万円を計上したため、5億5千3百万円（前年同期は4億4千4百万円の純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「業績等の概要」に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する事項

当社グループは、前連結会計年度2億8千4百万円、当連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しており、当連結会計年度より「継続企業の前提に関する事項」を記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、135,029千円の設備投資を実施しました。ロボット機器事業においては12,533千円、文具事業部においてはボールペン、シャープペン等の金型等で122,495千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）	
			建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）		合計 （千円）
本社 （東京都江東区）	会社統括業務 文具事業	統括業務施設販売設備	3,129	1,643	-	11,897	16,670	57 [91]
青梅工場 （東京都青梅市）	ロボット機器事業	ロボットマシン 生産販売設備	22,488	17,438	-	4,894	44,821	70 [4]
天応工場 （広島県呉市）	文具事業	文具生産設備	156,124	153,793	1,110,205 (22,694)	62,733	1,482,857	58 [91]
大阪支店 （大阪府東大阪市）	ロボット機器事業 文具事業	販売設備	111,473	-	246,376 (995)	567	358,417	10 [16]
名古屋支店 （名古屋市中村区）	文具事業	販売設備	25	-	-	255	280	4 [11]
北海道支店 （札幌市中央区）	文具事業	販売設備	11	-	-	10	21	1 [3]
九州支店 （福岡市博多区）	文具事業	販売設備	14,762	72	95,782 (486)	122	110,739	3 [4]
東部物流センター （埼玉県蓮田市）	文具事業	出荷設備	5,875	277	-	1,453	7,605	6 [41]

(2) 在外子会社

（平成21年12月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）	
				建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）		合計 （千円）
SAILOR AUTOMATION, INC.	本社 （米国カリフォルニア州）	ロボット機器 事業	販売設備	193	1,611	-	341	2,147	5[0]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2．従業員数の [] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,510,587	48,510,587	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	48,510,587	48,510,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式記載上の注意(21-2)の適用がないため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注1,2)	4,201,680	44,710,587	500,000	5,381,449	500,000 694,605	500,000
平成21年5月1日 (注3)	-	44,710,587	3,381,449	2,000,000	500,000	-
平成21年12月25日 (注4)	3,800,000	48,510,587	95,000	2,095,000	95,000	95,000

(注)1. 資本準備金の取崩しによる欠損填補であります。

2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

3. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、欠損填補に充て、残額を「その他資本剰余金」へ振替えたものであります。

4. 第三者割当 発行価格 50円 資本組入額 190,000千円
主な割当先 早川秀樹 三共生興(株) 極東貿易(株) 梶原機械(株)

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	27	214	10	4	8,209	8,470	-
所有株式数 (単元)	-	6,130	442	8,021	301	13	33,187	48,094	416,587
所有株式数の割合(%)	-	12.8	0.9	16.7	0.6	0.0	69.0	100.00	-

(注)当社は自己株式107,647株を保有しておりますが、このうち107単元(107,000株)は「個人その他」の欄に、647株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,999	6.18
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,374	2.83
セーラー万年筆取引先持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	1,208	2.49
早川秀樹	愛知県清須市	1,192	2.45
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	872	1.79
三共生興株式会社	大阪市中央区安土町二丁目5番6号	600	1.23
石亀啓道	静岡県静岡市葵区	600	1.23
篠田耕作	東京都青梅市	534	1.10
セーラー万年筆従業員持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	532	1.09
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	473	0.97
計		10,386	21.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,647	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,987,000	47,987	-
単元未満株式	普通株式 415,940	-	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	48,510,587	-	-
総株主の議決権	-	47,987	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セーラー万年筆株 式会社	東京都江東区毛利 二丁目10番18号	107,000	-	107,000	0.22
計	-	107,000	-	107,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	13,704	798,343
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,058	60,473
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	107,647	-	108,705	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たりの利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行うこととしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術に対処するための技術開発に有効に投資してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期におきましては、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

次期以降につきましては、企業体質の強化を図り収益向上に努め、早期の復配を目指してまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	345	285	181	112	91
最低(円)	220	126	94	37	28

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	87	78	71	63	58	74
最低(円)	60	67	55	50	43	50

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	中島 義雄	昭和17年3月30日生	昭和41年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成5年6月 大蔵省主計局 次長 平成12年3月 京セラミタ株式会社代表取締役専務 平成15年3月 京セラ(天津)南貿有限公司 総経理 平成17年6月 船井電機株式会社取締役執行役副社長 平成21年3月 当社常務取締役 平成21年10月 代表取締役副社長 平成21年12月 代表取締役社長(現任)	(注)3	35
取締役	ロボット機器 事業部長	松村 保則	昭和31年2月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年5月 ロボット機器事業部販売部販売2課課長 平成12年5月 ロボット機器事業部販売部次長 平成15年5月 ロボット機器事業部販売部部長 平成22年3月 ロボット機器事業部長(現任)	(注)4	12
取締役	文具事業部長	竹内 勝好	昭和26年2月11日生	昭和50年12月 当社入社 平成3年5月 販売本部販売部課長(量販市場) 平成7年5月 量販部次長 平成13年5月 販売本部東日本販売部部長 平成19年12月 文具事業部販売本部付部長兼広域部大阪 支店長 平成22年3月 文具事業部長(現任)	(注)4	3
取締役	文具事業部 製造本部長	秋枝 茂	昭和29年12月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年4月 天応工場製造課長 平成14年5月 企画室部長 平成19年3月 製造本部長 平成19年5月 製造本部長兼天応工場長 平成22年3月 文具事業部製造本部長(現任)	(注)4	15
取締役	文具事業部 販売本部大阪 支店長	石崎 邦生	昭和31年3月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年5月 量販部課長 平成11年5月 東日本販売部量販市場担当次長 平成19年5月 文具事業部販売本部量販部部長兼O A 関 連担当 平成22年3月 文具事業部販売本部大阪支店長(現任)	(注)4	5
取締役	管理部長	比佐 泰	昭和27年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年2月 管理部経理担当課長 平成10年5月 管理部次長 平成19年11月 管理部経理担当部長 平成21年10月 管理部経理・人事担当部長 平成22年3月 管理部長(現任)	(注)4	7
取締役		米本 光男	昭和14年3月18日生	平成7年7月 株式会社ティー・ピー・エス研究所取締 役副社長(現任) 平成10年9月 船井電機株式会社社外取締役(現任) 平成21年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		小島 一之	昭和15年2月24日生	昭和37年4月 当社入社 平成元年7月 天応工場長 平成3年3月 取締役、生産担当 平成7年3月 常務取締役 平成9年3月 文具事業部長 平成15年3月 常勤監査役(現任)	(注)5	54
監査役		兼島 信雄	昭和26年2月6日生	昭和51年10月 株式会社サンライズ貿易入社 平成4年8月 同社取締役 平成8年8月 同社常務取締役 平成12年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		元木 祐司	昭和16年2月18日生	昭和43年4月 弁護士登録 昭和46年6月 元木祐司法律事務所開設 昭和59年4月 元木・上野法律事務所開設(現任) 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注)6	43
計						178

(注)1. 取締役米本光男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役兼島信雄及び元木祐司は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

3. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間

4. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

5. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

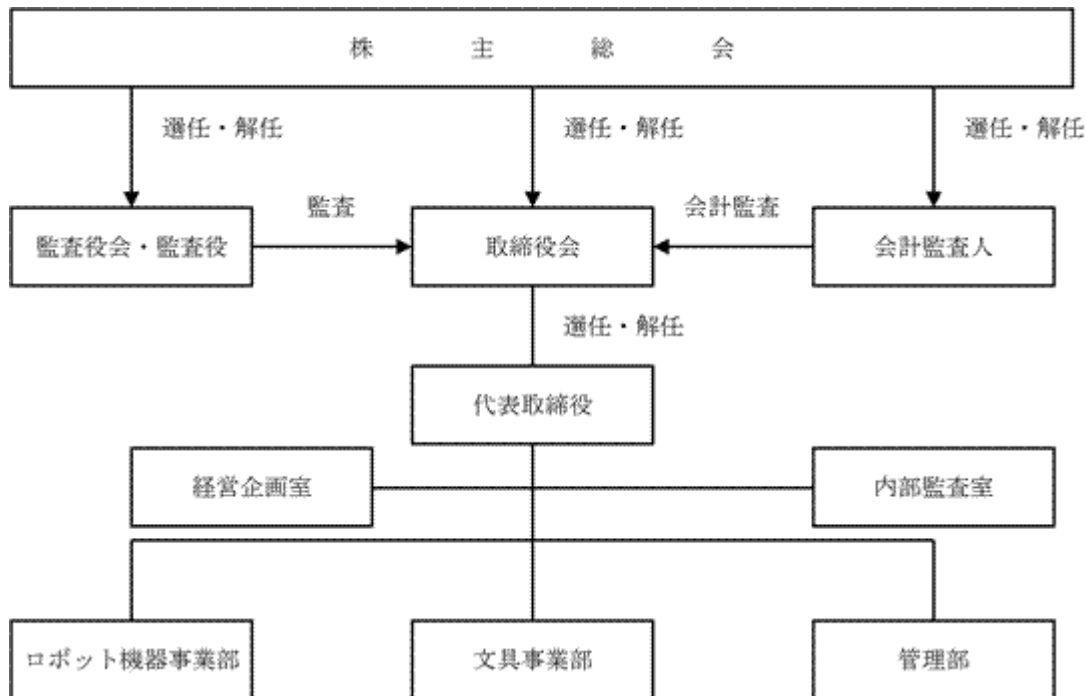
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上及び効率性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整えることが経営の最重要課題と認識しております。そして企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の意志決定、及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況（業務執行・監督及び内部体制の仕組）



当社は経営決定機関である取締役会（事業年度末現在6名）を、経営上の基本方針及び重要事項の決定機関と位置づけ、重要事項を全て付議しております。また、部長会を毎月1回行っており経営の基本方針に基づいて業務上の事項を審議しております。

当社は監査役制度を採用しており、事業年度末現在監査役は3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は監査役会、取締役会やその他重要な会議に出席する他、取締役の業務執行状況、財産状態の調査を行うとともにコンプライアンスの強化を図り、監査役機能の充実に努めております。

当社の会計監査は監査法人日本橋事務所により、期末のみならず期中も会計士による監査を実施しております。また、決算終了後に監査結果の監査役・取締役への報告、検討会を実施しております。

監査役及び会計監査人との相互連携につきましては、往査監査人に監査役が同行し立会を行い意見交換をしております。同時に会計監査人より会計監査の報告を受け、その妥当性につき検証し監査役会監査報告書を作成しております。

当事業年度において会計監査の業務を執行した公認会計士は、森岡健二、遠藤洋一及び千保有之（以上監査法人日本橋事務所所属）であります。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名その他4名で構成されております。

また、顧問弁護士は元木・上野法律事務所に依頼しており、必要に応じて助言、指導を受けております。

監査法人・会計士共に人的関係・資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は、以下のとおりです。

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
兼島 信雄	持分法適用関連会社 (株)サンライズ貿易 代表取締役社長	所有割合 46.2%	商品販売 商品購入	一部設備の賃貸
元木 祐司	顧問弁護士 元木・上野法律事務所	-	顧問契約	-

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営環境の変化に対して迅速な経営判断ができるよう役員は少人数とし、毎月1回定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。また、取締役と監査役は日常的に意見交換を行っております。今後もさらなる経営の透明性と効率性を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

尚、内部監査室（2名）は平成19年4月より新設し、当社にとって重大な損失の発生が予測されるリスクに対するの予防をするための規程及び体制作りと、コンプライアンス管理のための規程及びチェック体制作りを行っております。

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(3) 役員報酬

当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は70,322千円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	18,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	18,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、事業の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,208	738,122
受取手形及び売掛金	4 2,139,218	4 1,771,118
たな卸資産	1,875,619	-
商品及び製品	-	806,098
仕掛品	-	214,515
原材料及び貯蔵品	-	575,999
その他	158,364	124,243
貸倒引当金	18,089	62,272
流動資産合計	4,839,321	4,167,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,368,422	2 1,150,509
減価償却累計額	1,027,163	836,289
建物及び構築物(純額)	341,258	314,219
機械装置及び運搬具	2 2,236,344	2 2,029,767
減価償却累計額	2,008,240	1,842,151
機械装置及び運搬具(純額)	228,104	187,616
土地	2,3 1,452,363	2,3 1,452,363
リース資産	-	14,904
減価償却累計額	-	1,991
リース資産(純額)	-	12,912
建設仮勘定	58,961	11,447
その他	2 1,650,817	2 1,478,577
減価償却累計額	1,533,674	1,393,503
その他(純額)	117,143	85,073
有形固定資産合計	2,197,831	2,063,633
無形固定資産	17,644	12,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 925,302	1,2 731,295
その他	751,630	226,292
貸倒引当金	312,613	73,855
投資その他の資産合計	1,364,320	883,732
固定資産合計	3,579,796	2,960,068
資産合計	8,419,117	7,127,893

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,307,543	4 1,018,858
短期借入金	2 2,132,000	2 1,956,440
1年内返済予定の長期借入金	2 133,200	2 333,200
1年内償還予定の社債	270,000	355,000
リース債務	-	3,129
未払法人税等	27,169	19,897
賞与引当金	12,605	6,488
事業構造改善引当金	-	28,604
その他	212,801	153,342
流動負債合計	4,095,319	3,874,961
固定負債		
社債	355,000	-
長期借入金	2 358,500	2 25,300
退職給付引当金	894,950	879,620
リース債務	-	10,428
繰延税金負債	42,489	25,780
再評価に係る繰延税金負債	447,293	447,293
その他	9	-
固定負債合計	2,098,242	1,388,423
負債合計	6,193,562	5,263,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,381,449	2,095,000
資本剰余金	500,000	463,695
利益剰余金	3,426,141	466,884
自己株式	18,608	19,406
株主資本合計	2,436,699	2,072,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,277	87,398
土地再評価差額金	3 309,014	3 309,014
為替換算調整勘定	6,103	5,850
評価・換算差額等合計	228,839	227,466
少数株主持分	17,695	19,571
純資産合計	2,225,555	1,864,508
負債純資産合計	8,419,117	7,127,893

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,366,483	6,606,804
売上原価	5,993,328 ⁵	4,963,831 ^{1,5}
売上総利益	2,373,154	1,642,973
販売費及び一般管理費	2,658,107 ^{2,5}	2,063,981 ^{2,5}
営業利益又は営業損失()	284,952	421,008
営業外収益		
受取利息	5,280	1,401
受取配当金	20,007	14,010
持分法による投資利益	3,240	452
投資事業組合運用益	2,915	-
為替差益	-	9,894
保険配当金	8,253	9,164
その他	10,846	8,499
営業外収益合計	50,543	43,422
営業外費用		
支払利息	88,785	69,115
為替差損	30,088	-
その他	13,242	9,599
営業外費用合計	132,116	78,714
経常利益又は経常損失()	366,525	456,300
特別利益		
投資有価証券売却益	53,449	65,794
償却債権取立益	15,507	-
退職給付制度改定益	232,962	-
特別利益合計	301,920	65,794
特別損失		
固定資産除売却損	17,164 ³	35,319 ³
たな卸資産処分損	129,589	6,380
投資有価証券評価損	10,971	7,836
貸倒引当金繰入額	19,047	40,084
減損損失	153,294 ⁴	-
貸倒損失	19,548	-
保険解約損	-	21,474
事業構造改善引当金繰入額	-	28,604
その他	7,040	2,257
特別損失合計	356,655	141,957
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	421,260	532,463
法人税、住民税及び事業税	22,645	19,365
法人税等合計	22,645	19,365
少数株主利益	707	1,668
当期純損失()	444,613	553,497

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,381,449	5,381,449
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	3,381,449
新株の発行	-	95,000
当期変動額合計	-	3,286,449
当期末残高	5,381,449	2,095,000
資本剰余金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	3,381,449
欠損填補	-	3,512,754
新株の発行	-	95,000
当期変動額合計	-	36,304
当期末残高	500,000	463,695
利益剰余金		
前期末残高	2,981,528	3,426,141
当期変動額		
欠損填補	-	3,512,754
当期純損失()	444,613	553,497
当期変動額合計	444,613	2,959,256
当期末残高	3,426,141	466,884
自己株式		
前期末残高	17,382	18,608
当期変動額		
自己株式の取得	1,225	798
当期変動額合計	1,225	798
当期末残高	18,608	19,406
株主資本合計		
前期末残高	2,882,538	2,436,699
当期変動額		
新株の発行	-	190,000
当期純損失()	444,613	553,497
自己株式の取得	1,225	798
当期変動額合計	445,839	364,296
当期末残高	2,436,699	2,072,403

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	535,660	86,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	449,382	1,120
当期変動額合計	449,382	1,120
当期末残高	86,277	87,398
土地再評価差額金		
前期末残高	309,014	309,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	309,014	309,014
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,567	6,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,536	252
当期変動額合計	4,536	252
当期末残高	6,103	5,850
評価・換算差額等合計		
前期末残高	225,079	228,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453,918	1,373
当期変動額合計	453,918	1,373
当期末残高	228,839	227,466
少数株主持分		
前期末残高	21,982	17,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,286	1,875
当期変動額合計	4,286	1,875
当期末残高	17,695	19,571
純資産合計		
前期末残高	3,129,600	2,225,555
当期変動額		
新株の発行	-	190,000
当期純損失（ ）	444,613	553,497
自己株式の取得	1,225	798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458,205	3,249
当期変動額合計	904,044	361,046
当期末残高	2,225,555	1,864,508

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	421,260	532,463
減価償却費	217,460	207,230
減損損失	153,294	-
投資有価証券評価損益(は益)	10,971	7,836
固定資産除売却損益(は益)	17,164	35,319
固定資産売却損益(は益)	448	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,420	34,432
退職給付引当金の増減額(は減少)	170,251	15,330
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	28,604
受取利息及び受取配当金	25,287	15,411
支払利息	88,785	69,115
持分法による投資損益(は益)	3,240	452
為替差損益(は益)	7,659	1,047
投資有価証券売却損益(は益)	53,449	65,794
保険解約損益(は益)	-	21,474
売上債権の増減額(は増加)	421,120	379,455
たな卸資産の増減額(は増加)	93,619	280,483
仕入債務の増減額(は減少)	165,640	290,085
その他	28,095	6,797
小計	144,501	150,164
利息及び配当金の受取額	25,287	15,411
利息の支払額	88,715	72,111
法人税等の支払額	22,633	27,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,440	66,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	131,998	119,069
有形固定資産の売却による収入	600	-
無形固定資産の取得による支出	5,212	3,188
投資有価証券の取得による支出	2,166	-
投資有価証券の売却による収入	178,341	242,063
貸付けによる支出	5,100	5,600
貸付金の回収による収入	2,157	3,640
保険積立金の解約による収入	-	254,813
その他	15,336	10,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,283	382,779

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	751,808	175,560
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	308,300	133,200
社債の償還による支出	70,000	270,000
株式の発行による収入	-	184,000
その他	1,225	798
財務活動によるキャッシュ・フロー	731,334	395,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,848	398
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	657,459	53,914
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,667	679,208
現金及び現金同等物の期末残高	679,208	733,122

【継続企業の前提に関する事項】

(当連結会計年度)

当社グループは、前連結会計年度2億8千4百万円、当連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消し、又は改善すべく積極的な営業活動を展開し、早期の黒字化を目指して参ります。

ロボット機器部門におきましては、国内外の企業の設備投資は底を脱しつつあり、前連結会計年度末に2億2千5百万円であった受注残高は、当連結会計年度末は5億8千5百万円と回復基調にあります。引き続き受注の拡大を図るため、今年度は上期中に韓国、中国、タイでの展示会への参加を予定しており、新型標準機R Z - や注射針自動インサートシステム、食品メーカー工場の自動化ストックシステム等の新製品拡販に注力して参ります。

文具部門におきましては、新事業であります音声ペン事業室を立ち上げ、平成22年度の売上目標を4億円計画すると共に、平成21年度に発売し好評いただいている全面光触媒製品「セラピカキレイ」のアイテム数増加によるユーザーニーズ対応を行う等、新製品の上市と共に既存するアイテムの見直しにより、売上高の拡大を図って参ります。

このような営業体制の強化を行うため、第97期株主総会において取締役の大幅な変更を提案し、新経営体制のもと業績の早期回復と企業価値の向上に向けて邁進してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と効果は、ロボット機器事業及び文具事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響に負うところもあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 SAILOR AUTOMATION, INC. (2)非連結子会社 2社 THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 写楽精密機械(上海)有限公司 なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2)非連結子会社 2社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 セーラー出版(株) (株)サンライズ貿易 (2)持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社SAILOR AUTOMATION, INC.の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。 なお、当該組合への出資については、期末日現在全て終了しております。</p> <p>棚卸資産……当社は総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産……当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が45,899千円減少し、営業損失及び経常損失が同額、税金等調整前当期純損失が52,280千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社が平成19年3月31日以前に取得したものの……旧定率法 当社が平成19年4月1日以降に取得したものの……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く） 当社が平成19年3月31日以前に取得したものの……旧定額法 当社が平成19年4月1日以降に取得したものの……定額法 米国子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ31,419千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	建物	10～50年	機械装置	11年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。 米国子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機とし有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が6,306千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ6,306千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	建物	10～50年	機械装置	9～12年
建物	10～50年									
機械装置	11年									
建物	10～50年									
機械装置	9～12年									

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は簡便法によっております。 (追加情報) 当社は、平成20年1月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改正し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更いたしました。 この変更に伴う影響額は特別利益として232,962千円計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、タイ国における文具外注委託生産の解消により発生が見込まれる損失見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社ごとに適切な償却期間を設定することとしております。なお、重要性が乏しい場合には発生した期で損益処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ903,258千円、245,069千円、727,291千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、業績推移に鑑み、監査役全員の同意を受け、取締役会決議により役員全員に係る既経過対応額全額を減額するとともに、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当社は、当中間連結会計期間において、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上してはおりませんが、当該制度を廃止したため、当連結会計年度末は役員退職慰労金を計上しておりません。</p> <p>これによる当中間連結会計期間への影響額は、当中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 113,398千円	投資有価証券(株式) 111,748千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建物 302,107千円 (170,255)	建物 276,366千円 (150,129)
構築物 7,451 (7,451)	構築物 5,994 (5,994)
機械及び装置 202,431 (202,431)	機械及び装置 166,238 (166,238)
工具、器具及び備品 95,111 (95,111)	工具、器具及び備品 64,883 (64,883)
土地 1,452,363 (1,110,205)	土地 1,452,363 (1,110,205)
投資有価証券 494,627	投資有価証券 492,741
計 2,554,093 (1,585,455)	計 2,458,587 (1,497,452)
上記に対する債務	上記に対する債務
長期借入金(一年以内返済分 含む) 400,000千円 (400,000)	長期借入金(一年以内返済分 含む) 300,000千円 (300,000)
短期借入金 1,732,000 (1,037,000)	短期借入金 1,634,440 (1,105,540)
計 2,132,000 (1,437,000)	計 1,934,440 (1,405,540)
上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務 であります。	上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務 であります。
3. 土地の再評価	3. 土地の再評価
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上してあり ます。	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上してあり ます。
・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第 4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定 資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算 出しております。	・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第 4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定 資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算 出しております。
・再評価を行った年月日平成13年12月31日	・再評価を行った年月日平成13年12月31日
・再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 398,453千円	・再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 467,327千円
4. 期末日満期手形の処理について	4. 期末日満期手形の処理について
期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日 満期手形は満期日に入・出金があったものとして処 理しております。	期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日 満期手形は満期日に入・出金があったものとして処 理しております。
受取手形 45,022千円	受取手形 33,585千円
支払手形 329,825千円	支払手形 260,325千円
5. 受取手形割引高 151,174千円	5. 受取手形割引高 87,446千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)								
1 .	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45,899千円								
2 . 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	2 . 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。								
広告宣伝費 166,309千円	広告宣伝費 163,668千円								
運賃荷造費 457,761	運賃荷造費 158,448								
従業員給与・手当 739,331	従業員給与・手当 705,561								
従業員賞与 37,239	従業員賞与 21,814								
賞与引当金繰入額 7,024	賞与引当金繰入額 3,691								
減価償却費 28,483	減価償却費 22,993								
旅費交通費 182,226	旅費交通費 149,307								
退職給付費用 72,890	退職給付費用 19,808								
3 . 固定資産売却・除却損の内訳	3 . 固定資産売却・除却損の内訳								
建物及び構築物 2,393千円	建物及び構築物 11,804千円								
機械装置及び運搬具 4,955	機械装置及び運搬具 16,104								
工具、器具及び備品 9,816	工具、器具及び備品 7,410								
計 17,164	計 35,319								
4 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	4 .								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都青梅市</td> <td>-</td> <td>建物等</td> <td>153,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部単位にグルーピングを行っております。これらの資産グループのうちロボット機器事業部は受注減少の環境のなかで、効率的な生産をする為、従来使用していた青梅第2工場、同第3工場の生産設備を青梅第1工場に集約しました。</p> <p>なお、この使用方法変更に伴い、第2、第3工場の資産について減損損失153,294千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物150,609千円、機械装置2,654千円及び工具器具備品30千円であります。</p> <p>なお、この第2、第3工場は将来の用途が定まってないことから回収可能価額は見込んでおりません。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都青梅市	-	建物等	153,294	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都青梅市	-	建物等	153,294						
5 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90,729千円	5 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 122,688千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	-	-	44,710,587
合計	44,710,587	-	-	44,710,587
自己株式				
普通株式	77,909	16,034	-	93,943
合計	77,909	16,034	-	93,943

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,034株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	3,800,000	-	48,510,587
合計	44,710,587	3,800,000	-	48,510,587
自己株式				
普通株式	93,943	13,704	-	107,647
合計	93,943	13,704	-	107,647

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,704株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,800,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 684,208千円	現金及び預金勘定 738,122千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金等 5,000	預入期間が3ヶ月超の定期預金等 5,000
現金及び現金同等物 679,208	現金及び現金同等物 733,122

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 文具事業における生産及び研究設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	25,683	5,969	19,714	機械及び装置	23,683	8,299	15,384
工具、器具及び備品	62,143	40,291	21,851	工具、器具及び備品	29,481	15,529	13,951
その他	77,007	62,413	14,594	その他	6,235	2,307	3,928
合計	164,835	108,674	56,160	合計	59,400	26,136	33,264
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
26,751千円				10,911千円			
1年超				1年超			
32,319				23,298			
合計				合計			
59,070				34,209			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
34,563千円				27,951千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
32,591千円				24,959千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,783千円				1,180千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	364,379	530,668	166,288	290,445	411,993	121,547
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	364,379	530,668	166,288	290,445	411,993	121,547
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	269,748	237,017	32,731	211,616	203,249	8,367
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	39,336	34,546	4,789	-	-	-
	小計	309,085	271,564	37,521	211,616	203,249	8,367
	合計	673,464	802,232	128,767	502,062	615,242	113,179

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
178,341	53,514	65	242,063	68,316	2,522

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,671	4,304

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>1 取引の内容</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>3 取引の利用目的</p> <p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した制度を設けてあります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,126,101千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">231,150</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">894,950</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td style="text-align: right;">894,950</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ()</td> <td style="text-align: right;">894,950</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122,831千円</td> </tr> <tr> <td>実際運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,251</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+)</td> <td style="text-align: right;">147,083</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,126,101千円	年金資産	231,150	未積立退職給付債務	894,950	(+)	894,950	退職給付引当金 ()	894,950	勤務費用	122,831千円	実際運用収益	24,251	退職給付費用 (+)	147,083	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した制度を設けてあります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,117,327千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">237,706</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">879,620</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td style="text-align: right;">879,620</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ()</td> <td style="text-align: right;">879,620</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,299千円</td> </tr> <tr> <td>実際運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,541</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+)</td> <td style="text-align: right;">35,758</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,117,327千円	年金資産	237,706	未積立退職給付債務	879,620	(+)	879,620	退職給付引当金 ()	879,620	勤務費用	43,299千円	実際運用収益	7,541	退職給付費用 (+)	35,758
退職給付債務	1,126,101千円																																
年金資産	231,150																																
未積立退職給付債務	894,950																																
(+)	894,950																																
退職給付引当金 ()	894,950																																
勤務費用	122,831千円																																
実際運用収益	24,251																																
退職給付費用 (+)	147,083																																
退職給付債務	1,117,327千円																																
年金資産	237,706																																
未積立退職給付債務	879,620																																
(+)	879,620																																
退職給付引当金 ()	879,620																																
勤務費用	43,299千円																																
実際運用収益	7,541																																
退職給付費用 (+)	35,758																																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法は簡便法を採用しております。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 - 千円 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 42,489 繰延税金負債計 42,489 繰延税金負債の純額 42,489 評価性引当額 2,606,613千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 357,917千円 その他 1,858,914 繰延税金資産小計 2,216,831 評価性引当額 2,216,831 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 25,780 繰延税金負債計 25,780 繰延税金負債の純額 25,780
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載していません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	ロボット機器 (千円)	文具(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,118,157	6,248,325	8,366,483	-	8,366,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,118,157	6,248,325	8,366,483	-	8,366,483
営業費用	2,457,358	6,194,077	8,651,436	-	8,651,436
営業利益又は営業損失()	339,200	54,248	284,952	-	284,952
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,694,441	5,840,895	7,535,337	883,780	8,419,117
減価償却費	32,666	184,794	217,460	-	217,460
減損損失	153,294	-	153,294	-	153,294
資本的支出	19,805	112,193	131,998	-	131,998

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	ロボット機器 (千円)	文具(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,516,326	5,090,478	6,606,804	-	6,606,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,516,326	5,090,478	6,606,804	-	6,606,804
営業費用	1,716,929	5,310,883	7,027,813	-	7,027,813
営業損失()	200,603	220,404	421,008	-	421,008
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,217,551	5,166,872	6,384,424	743,468	7,127,893
減価償却費	17,591	189,639	207,230	-	207,230
資本的支出	9,826	125,391	135,218	-	135,218

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

ロボット機器 射出成形品自動取出装置、自動組立装置、自動ストック装置等

文具 万年筆、ボールペン、シャープペンシル、マーキングペン、加圧式塗布具、インキ、レフィール、景品払出機、印刷関連用品、他社製筆記具、日用雑貨品等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度883,780千円、当連結会計年度743,468千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「ロボット機器事業」で19,846千円、「文具事業」で26,053千円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5月6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更によるセグメントに与える影響はありません。

5. 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり、均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「ロボット機器事業」で687千円、「文具事業」で30,732千円増加しております。

営業費用が「ロボット機器事業」で687千円、「文具事業」で30,732千円増加し、営業利益は同額減少しております。

（当連結会計年度）

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「ロボット機器事業」で196千円減少、「文具事業」では6,502千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,874,325	292,119	200,038	8,366,483	-	8,366,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	7,874,325	292,119	200,038	8,366,483	-	8,366,483
営業費用	8,199,808	291,347	160,280	8,651,436	-	8,651,436
営業利益又は営業損失()	325,483	772	39,758	284,952	-	284,952
資産	8,167,916	183,516	67,684	8,419,117	-	8,419,117

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,160,217	344,046	102,540	6,606,804	-	6,606,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	6,160,217	344,046	102,540	6,606,804	-	6,606,804
営業費用	6,593,476	340,802	93,534	7,027,813	-	7,027,813
営業利益又は営業損失()	433,258	3,244	9,005	421,008	-	421,008
資産	6,914,082	161,856	51,953	7,127,893	-	7,127,893

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....イギリス

3. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「日本」で45,899千円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5月6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更によるセグメントに与える影響はありません。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり、均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は31,419千円増加し、営業損失は同額増加しております。

(当連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「日本」では6,306千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	539,268	156,548	337,178	9,689	1,042,683
連結売上高(千円)	-	-	-	-	8,366,483
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.4	1.9	4.0	0.1	12.5

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	453,513	97,012	363,701	1,530	915,758
連結売上高(千円)	-	-	-	-	6,606,804
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.9	1.5	5.5	0.0	13.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....タイ、中国、韓国他

(2) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、イタリア他

(3) 北米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

（１）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西本博行	-	-	オリエンタルチエン工業(株)代表取締役会長（当社代表取締役会長）	被所有 直接 0.1	-	-	建物の賃借（オリエンタルチエン工業(株)から）	48,572	その他（前払費用） 差入保証金	4,250 50,000
役員	元木祐司	-	-	元木・上野法律会計事務所（弁護士）	-	兼任1名	当社顧問弁護士	弁護・手数料	1,200	-	-

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、前払費用期末残高には消費税等が含まれております。

２．上記会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

３．取引条件及び取引条件の決定方針等

家賃その他の取引条件は、一般の市場取引条件によっております。

（２）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	(株)サンライズ貿易	東京都千代田区	31,200	卸売業	所有 直接46.2%	兼任 2名	当社製品の販売 当社仕入商品の仕入先	当社製品の販売 仕入商品の購入	44,114 590,683	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	6,488 103,467

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

３．当社購入の仕入商品の価格は市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準が適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
非連結 子会社	写楽精密機械 (上海)有限公司	中国	300千 USD	製造業 卸売業	(所有) 直接100%	中国における当社ロボットの販売 ロボットの組立 従業員の兼任	当社製品の販売	20,825	受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (流動)	77,283
							当社が製品等の仕入	9,644		37,189
							貸倒引当金繰入額	32,047		
関連 会社	セーラー出版 (株)	東京都 江東区	10,000 千円	絵本の出版	(所有) 直接50%	なし	未収入金の回収	2,712	その他 (未収入金)	2,712
									その他 (長期未収入金) 貸倒引当金	80,582 75,158
関連 会社	㈱サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	(所有) 直接46.2%	当社製品の販売 当社仕入商品の仕入先 従業員の兼任	当社製品の販売	37,784	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	9,670
							商品の仕入	514,556		94,233

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を参考に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	西本博行	-	-	当社取締役 相談役	(被所有) 直接0.1%	オリエンタルチエン工業(株)所有建物の賃借	オリエンタルチエン工業(株)からの建物の賃借	48,572	その他 (前払費用)	4,250
				オリエンタルチエン工業(株) 代表取締役 会長					その他 (差入保証金)	50,000

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、前払費用期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
家賃その他の取引条件は、一般の市場取引条件によっております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	明治物産(株) (注)2	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	103,631	受取手形及び売掛金	33,250

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の子会社SAILOR AUTOMATION, INCの役員（代表取締役社長）保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 49円49銭	1株当たり純資産額 38円12銭
1株当たり当期純損失 9円96銭	1株当たり当期純損失 12円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失()(千円)	444,613	553,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	444,613	553,497
普通株式の期中平均株式数(株)	44,625,244	44,681,761

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>当社は平成21年3月27日開催の第96期定時株主総会において、下記のとおり資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 多額の累積損失を解消し、また、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、資本金及び資本準備金の額を減少し、これにより欠損の填補を行うものであります。 なお、発行済株式総数の変更はいたしません。</p> <p>2. 減少する資本金の額 資本金5,381,449,603円のうち3,381,449,603円を減少させ、減少後の資本金を2,000,000,000円といたします。</p> <p>3. 減少する資本準備金の額 資本準備金500,000,000円の全額を減少し、減少後の資本準備金を0円といたします。</p> <p>4. 剰余金の処分 資本金及び資本準備金減少により増加するその他資本剰余金3,881,449,603円のうち3,512,754,579円を欠損の填補に充て、填補後のその他資本剰余金を368,695,024円といたします。</p> <p>5. 資本金及び資本準備金の額の減少の効力を生ずる日 平成21年5月1日(予定)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
セーラー万年筆(株)	第1回無担保社債	平成 16.7.26	60,000 (60,000)	- (-)	-	-	-
同上	第2回無担保社債	平成 16.7.26	200,000 (200,000)	- (-)	-	-	-
同上	第3回無担保社債	平成 17.3.8	350,000	350,000 (350,000)	年0.995%	無担保	平成 22.3.3
同上	第4回無担保社債	平成 17.3.8	15,000 (10,000)	5,000 (5,000)	年0.995%	無担保	平成 22.3.3
合計	-	-	625,000 (270,000)	355,000 (355,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄()内の数字は内数で1年以内に返済すべき額を示し、連結貸借対照表において流動負債に計上しております。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
355,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,132,000	1,956,440	2.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	133,200	333,200	3.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,129	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	358,500	25,300	3.42	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	10,428	-	平成23年1月1日～平成 26年5月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,623,700	2,328,498	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので「平均利率」欄の記載はしていません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,300	-	-	-
リース債務	3,129	3,129	3,129	1,038

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	1,636,764	1,616,448	1,446,564	1,907,026
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	1,722	99,048	189,743	245,394
四半期純利益金額(千 円)	2,807	106,683	196,230	247,776
1株当たり四半期純利 益金額(円)	0.06	2.39	4.40	5.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,849	619,913
受取手形	⁴ 549,181	⁴ 602,835
売掛金	² 1,689,399	² 1,244,276
商品	283,939	-
製品	563,246	-
商品及び製品	-	788,829
原材料	604,396	-
仕掛品	245,069	214,515
貯蔵品	112,691	-
原材料及び貯蔵品	-	564,877
前払費用	54,941	56,770
短期貸付金	6,095	8,055
未収入金	² 15,601	² 6,825
その他	35,134	15,155
貸倒引当金	18,089	62,272
流動資産合計	4,781,457	4,059,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,318,584	¹ 1,116,676
減価償却累計額	985,603	809,057
建物（純額）	332,980	307,618
構築物	¹ 40,419	¹ 24,225
減価償却累計額	32,455	17,817
構築物（純額）	7,964	6,407
機械及び装置	¹ 2,234,201	¹ 2,003,023
減価償却累計額	2,007,147	1,817,654
機械及び装置（純額）	227,053	185,369
車両運搬具	25,805	21,177
減価償却累計額	24,773	20,541
車両運搬具（純額）	1,032	635
工具、器具及び備品	¹ 1,618,437	¹ 1,475,809
減価償却累計額	1,504,658	1,391,077
工具、器具及び備品（純額）	113,778	84,731
土地	^{1,3} 1,452,363	^{1,3} 1,452,363
リース資産	-	14,904
減価償却累計額	-	1,991
リース資産（純額）	-	12,912
建設仮勘定	58,961	11,447
有形固定資産合計	2,194,134	2,061,485

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
特許権	4,957	2,478
商標権	1,238	676
意匠権	20	-
ソフトウェア	11,428	9,548
無形固定資産合計	17,644	12,703
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 811,904	¹ 619,547
関係会社株式	64,223	56,888
出資金	1,202	1,202
破産更生債権等	² 297,156	² 58,364
長期前払費用	491	284
差入保証金	99,812	94,670
保険積立金	276,114	-
その他	² 157,321	² 151,752
貸倒引当金	372,525	133,767
投資その他の資産合計	1,335,702	848,939
固定資産合計	3,547,480	2,923,128
資産合計	8,328,938	6,982,909

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,4 998,828	2,4 702,311
買掛金	2 355,387	2 289,885
短期借入金	1 2,132,000	1 1,956,440
1年内返済予定の長期借入金	1 133,200	1 333,200
1年内償還予定の社債	270,000	355,000
リース債務	-	3,129
未払金	81,619	79,443
未払法人税等	27,169	19,897
未払費用	22,260	19,076
預り金	9,633	5,675
賞与引当金	12,605	6,488
事業構造改善引当金	-	28,604
その他	60,650	32,773
流動負債合計	4,103,354	3,831,926
固定負債		
社債	355,000	-
長期借入金	1 358,500	1 25,300
退職給付引当金	894,950	879,620
リース債務	-	10,428
繰延税金負債	42,489	25,780
再評価に係る繰延税金負債	3 447,293	3 447,293
固定負債合計	2,098,233	1,388,423
負債合計	6,201,588	5,220,349

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,381,449	2,095,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	95,000
その他資本剰余金	-	368,695
資本剰余金合計	500,000	463,695
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,512,754	555,112
利益剰余金合計	3,512,754	555,112
自己株式	18,608	19,406
株主資本合計	2,350,086	1,984,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,277	87,398
土地再評価差額金	3 309,014	3 309,014
評価・換算差額等合計	222,736	221,615
純資産合計	2,127,349	1,762,560
負債純資産合計	8,328,938	6,982,909

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,302,918	6,406,187
売上原価		
商品期首たな卸高	308,391	283,939
製品期首たな卸高	551,857	563,246
当期商品仕入高	1,684,590	1,416,124
当期製品製造原価	5 4,406,650	5 3,435,090
合計	6,951,490	5,698,401
他勘定振替高	4 91,312	4 31,657
商品期末たな卸高	283,939	274,883
製品期末たな卸高	563,246	513,945
売上原価合計	6,012,992	4,877,914
売上総利益	2,289,925	1,528,272
販売費及び一般管理費	1,5 2,541,448	1,5 1,946,894
営業利益又は営業損失()	251,522	418,621
営業外収益		
受取利息	2,007	428
有価証券利息	1,536	-
受取配当金	20,007	14,010
為替差益	-	5,141
投資事業組合運用益	2,915	-
保険配当金	8,253	9,164
その他	10,846	8,499
営業外収益合計	45,566	37,243
営業外費用		
支払利息	81,497	64,268
社債利息	7,287	4,846
為替差損	60,885	-
その他	13,242	9,599
営業外費用合計	162,913	78,714
経常利益又は経常損失()	368,869	460,092
特別利益		
投資有価証券売却益	53,449	65,794
償却債権取立益	15,507	-
退職給付制度改定益	232,962	-
特別利益合計	301,920	65,794

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 17,164	2 35,319
たな卸資産処分損	129,589	6,380
投資有価証券評価損	10,971	7,836
貸倒引当金繰入額	19,047	40,084
保険解約損	-	21,474
事業構造改善引当金繰入額	-	28,604
減損損失	3 153,294	-
貸倒損失	19,548	-
その他	7,040	2,257
特別損失合計	356,655	141,957
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	423,604	536,255
法人税、住民税及び事業税	21,707	18,856
法人税等合計	21,707	18,856
当期純損失 ()	445,312	555,112

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,900,318	66.1	2,242,778	65.6
労務費	2	757,518	17.3	588,775	17.2
経費	3	726,397	16.6	586,736	17.2
当期総製造費用		4,384,234	100.0	3,418,290	100.0
期首仕掛品棚卸高		273,256		245,069	
合計		4,657,490		3,663,360	
他勘定振替高	4	5,770		13,754	
期末仕掛品棚卸高		245,069		214,515	
当期製品製造原価		4,406,650		3,435,090	

(注) 1. 材料費に含まれている外注加工費は前事業年度427,075千円、当事業年度432,234千円です。

2. 労務費には次のものが含まれています。

賞与引当金繰入額 前事業年度 5,580千円、当事業年度 2,797千円

退職給付費用 前事業年度 74,192千円、当事業年度 15,949千円

3. 経費のうち主なものは減価償却費で前事業年度188,582千円、当事業年度184,237千円です。

4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
自社製固定資産(千円)	2,946	10,471
棚卸資産整理損(千円)	2,824	3,283
計(千円)	5,770	13,754

5. 原価計算の方法

実際原価による工程別総合原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,381,449	5,381,449
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	3,381,449
新株の発行	-	95,000
当期変動額合計	-	3,286,449
当期末残高	5,381,449	2,095,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	500,000
新株の発行	-	95,000
当期変動額合計	-	405,000
当期末残高	500,000	95,000
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	3,381,449
準備金から剰余金への振替	-	500,000
欠損填補	-	3,512,754
当期変動額合計	-	368,695
当期末残高	-	368,695
資本剰余金合計		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	3,381,449
新株の発行	-	95,000
欠損填補	-	3,512,754
当期変動額合計	-	36,304
当期末残高	500,000	463,695
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,067,442	3,512,754
当期変動額		
欠損填補	-	3,512,754
当期純損失()	445,312	555,112
当期変動額合計	445,312	2,957,642

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	3,512,754	555,112
利益剰余金合計		
前期末残高	3,067,442	3,512,754
当期変動額		
欠損填補	-	3,512,754
当期純損失()	445,312	555,112
当期変動額合計	445,312	2,957,642
当期末残高	3,512,754	555,112
自己株式		
前期末残高	17,382	18,608
当期変動額		
自己株式の取得	1,225	798
当期変動額合計	1,225	798
当期末残高	18,608	19,406
株主資本合計		
前期末残高	2,796,624	2,350,086
当期変動額		
当期純損失()	445,312	555,112
自己株式の取得	1,225	798
新株の発行	-	190,000
当期変動額合計	446,537	365,910
当期末残高	2,350,086	1,984,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	535,660	86,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	449,382	1,120
当期変動額合計	449,382	1,120
当期末残高	86,277	87,398
土地再評価差額金		
前期末残高	309,014	309,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	309,014	309,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	226,646	222,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	449,382	1,120
当期変動額合計	449,382	1,120
当期末残高	222,736	221,615

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,023,270	2,127,349
当期変動額		
当期純損失()	445,312	555,112
自己株式の取得	1,225	798
新株の発行	-	190,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	449,382	1,120
当期変動額合計	895,920	364,789
当期末残高	2,127,349	1,762,560

【継続企業の前提に関する事項】

(当事業年度)

当社は、前事業年度2億5千1百万円、当事業年度4億1千8百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、又は改善すべく積極的な営業活動を展開し、早期の黒字化を目指して参ります。

ロボット機器部門におきましては、国内外の企業の設備投資は底を脱しつつあり、前事業年度末に2億2千5百万円であった受注残高は、当事業年度末は5億3千3百万円と回復基調にあります。引き続き受注の拡大を図るため、今年度は上期中に韓国、中国、タイでの展示会への参加を予定しており、新型標準機R Z - や注射針自動インサートシステム、食品メーカー工場の自動化ストックシステム等の新製品拡販に注力して参ります。

文具部門におきましては、新事業であります音声ペン事業室を立ち上げ、平成22年度の売上目標を4億円計画すると共に、平成21年度に発売し好評いただいている全面光触媒製品「セラピカキレイ」のアイテム数増加によるユーザーニーズ対応を行う等、新製品の上市と共に既存するアイテムの見直しにより、売上高の拡大を図って参ります。

このような営業体制の強化を行うため、第97期株主総会において取締役の大幅な変更を提案し、新経営体制のもと業績の早期回復と企業価値の向上に向けて邁進してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と効果は、ロボット機器事業及び文具事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響に負うところもあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により計算) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品 取引法第2条第2項により有価証券と みなされるもの)については組合契 約に規定される決算報告日に応じ て、入手可能な最近の決算書を基礎 として損益を計上しております。な お、当該組合への出資については、期 末日現在全て終了しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	総平均法に基づく原価法	総平均法に基づく原価法(貸借対照法価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号平 成18年7月5日公表分)を適用してしま す。 この変更に伴い、従来の方によった場合 に比べ、売上総利益が45,899千円減少し、営 業損失及び経常損失が同額、税引前当期純 損失が52,280千円それぞれ増加してしま す。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ31,419千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 9～12年</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機とし有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が6,306千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ6,306千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6. リース取引の処理方法	(追加情報) 当社は平成20年1月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改正し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更いたしました。この変更に伴う影響額は特別利益として232,962千円計上しております。	(4) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、タイ国における文具外注委託生産の解消により発生が見込まれる損失見積額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	
8. その他の財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権転移外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権転移外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ274,883千円、513,945千円、488,378千円、76,499千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、業績推移に鑑み、監査役全員の同意を受け、取締役会決議により役員全員に係る既経過対応額全額を減額するとともに、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当社は、当中間会計期間において役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、当該制度を廃止したため、当事業年度末は役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p> <p>これによる当中間会計期間への影響額は、当中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりです。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
建物	302,107千円 (170,255)	建物	276,366千円 (150,129)
構築物	7,451 (7,451)	構築物	5,994 (5,994)
機械及び装置	202,431 (202,431)	機械及び装置	166,238 (166,238)
工具器具及び備品	95,111 (95,111)	工具器具及び備品	64,883 (64,883)
土地	1,452,363 (1,110,205)	土地	1,452,363 (1,110,205)
投資有価証券	494,627	投資有価証券	492,741
計	2,554,093 (1,585,455)	計	2,458,587 (1,497,452)
上記に対する債務		上記に対する債務	
長期借入金(一年以内返済分 含む)	400,000千円 (400,000)	長期借入金(一年以内返済分 含む)	300,000千円 (300,000)
短期借入金	1,732,000 (1,037,000)	短期借入金	1,634,440 (1,105,540)
計	2,132,000 (1,437,000)	計	1,934,440 (1,405,540)
上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務 であります。		上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務 であります。	
2. 関係会社に係る資産及び負債		2. 関係会社に係る資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは、次の通りであります。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは、次の通りであります。	
売掛金	246,866千円	売掛金	186,332千円
未収入金	2,712	未収入金	2,712
破産更生債権等	21,891	破産更生債権等	21,891
投資その他の資産その他 (貸倒引当金)	83,294 102,142)	投資その他の資産その他 (貸倒引当金)	80,582 141,173)
支払手形	44,035	支払手形	50,253
買掛金	59,432	買掛金	43,979

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)								
<p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日平成13年12月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 398,453千円 	<p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日平成13年12月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 467,327千円 								
<p>4. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <table data-bbox="199 801 742 869"> <tr> <td>受取手形</td> <td>45,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>329,825千円</td> </tr> </table>	受取手形	45,022千円	支払手形	329,825千円	<p>4. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <table data-bbox="853 801 1396 869"> <tr> <td>受取手形</td> <td>33,585千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>260,325千円</td> </tr> </table>	受取手形	33,585千円	支払手形	260,325千円
受取手形	45,022千円								
支払手形	329,825千円								
受取手形	33,585千円								
支払手形	260,325千円								
<p>5. 受取手形割引高 151,174千円</p>	<p>5. 受取手形割引高 87,446千円</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。なお、この内販売費に関する費用の割合は約88%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">161,964千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">454,545</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">183,903</td></tr> <tr><td>従業員給料・手当</td><td style="text-align: right;">700,601</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">37,239</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,024</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,890</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,769</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">162,497</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,288千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,955</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,816</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,164</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都青梅市</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">153,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部単位にグルーピングを行っております。これらの資産グループのうちロボット機器事業部は受注減少の環境のなかで、効率的な生産をする為、従来使用していた青梅第2工場、同第3工場の生産設備を青梅第1工場に集約しました。</p> <p>この使用方法変更に伴い、第2、第3工場の資産について、減損損失153,294千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物150,609千円、機械装置2,654千円及び工具器具備品30千円であります。</p> <p>なお、この第2、第3工場は将来の用途が定まっていことから回収可能価額は見込んでおりません。</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>自社固定資産計上</td><td style="text-align: right;">12,801千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産整理損</td><td style="text-align: right;">58,714</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,797</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,312</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90,729千円</p>	広告宣伝費	161,964千円	運賃荷造費	454,545	手数料	183,903	従業員給料・手当	700,601	従業員賞与	37,239	賞与引当金繰入額	7,024	退職給付費用	72,890	減価償却費	24,769	旅費交通費	162,497	建物	2,288千円	構築物	104	機械及び装置	4,955	工具、器具及び備品	9,816	計	17,164	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都青梅市	-	建物等	153,294	自社固定資産計上	12,801千円	棚卸資産整理損	58,714	その他	19,797	計	91,312	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。なお、この内販売費に関する費用の割合は約85%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">158,995千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">157,882</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">177,285</td></tr> <tr><td>従業員給料・手当</td><td style="text-align: right;">670,171</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">21,814</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,691</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,809</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,321</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">135,613</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,296千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16,104</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,410</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,319</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>自社固定資産計上</td><td style="text-align: right;">13,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,307</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,657</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 122,688千円</p>	広告宣伝費	158,995千円	運賃荷造費	157,882	手数料	177,285	従業員給料・手当	670,171	従業員賞与	21,814	賞与引当金繰入額	3,691	退職給付費用	19,809	減価償却費	21,321	旅費交通費	135,613	建物	11,296千円	構築物	508	機械及び装置	16,104	工具、器具及び備品	7,410	計	35,319	自社固定資産計上	13,350千円	その他	18,307	計	31,657
広告宣伝費	161,964千円																																																																														
運賃荷造費	454,545																																																																														
手数料	183,903																																																																														
従業員給料・手当	700,601																																																																														
従業員賞与	37,239																																																																														
賞与引当金繰入額	7,024																																																																														
退職給付費用	72,890																																																																														
減価償却費	24,769																																																																														
旅費交通費	162,497																																																																														
建物	2,288千円																																																																														
構築物	104																																																																														
機械及び装置	4,955																																																																														
工具、器具及び備品	9,816																																																																														
計	17,164																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																												
東京都青梅市	-	建物等	153,294																																																																												
自社固定資産計上	12,801千円																																																																														
棚卸資産整理損	58,714																																																																														
その他	19,797																																																																														
計	91,312																																																																														
広告宣伝費	158,995千円																																																																														
運賃荷造費	157,882																																																																														
手数料	177,285																																																																														
従業員給料・手当	670,171																																																																														
従業員賞与	21,814																																																																														
賞与引当金繰入額	3,691																																																																														
退職給付費用	19,809																																																																														
減価償却費	21,321																																																																														
旅費交通費	135,613																																																																														
建物	11,296千円																																																																														
構築物	508																																																																														
機械及び装置	16,104																																																																														
工具、器具及び備品	7,410																																																																														
計	35,319																																																																														
自社固定資産計上	13,350千円																																																																														
その他	18,307																																																																														
計	31,657																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	77,909	16,034	-	93,943
合計	77,909	16,034	-	93,943

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,034株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	93,943	13,704	-	107,647
合計	93,943	13,704	-	107,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,704株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 文具事業における生産及び研究設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	25,683	5,969	19,714	機械及び装置	23,683	8,299	15,384
工具、器具及び備品	62,143	40,291	21,851	工具、器具及び備品	29,481	15,529	13,951
その他	77,007	62,413	14,594	その他	6,235	2,307	3,928
合計	164,835	108,674	56,160	合計	59,400	26,136	33,264
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			26,751千円	1年内			10,911千円
1年超			32,319	1年超			23,298
合計			59,070	合計			34,209
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			34,563千円	支払リース料			27,951千円
減価償却費相当額			32,591千円	減価償却費相当額			24,959千円
支払利息相当額			1,783千円	支払利息相当額			1,180千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)及び当事業年度(平成21年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>- - 千円</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 42,498</p> <p>繰延税金負債合計 42,498</p> <p>繰延税金負債の純額 42,498</p> <p>評価性引当額 2,606,613千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 357,917千円</p> <p>その他 1,858,914</p> <p>繰延税金資産小計 2,216,831</p> <p>評価性引当額 2,216,831</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 25,780</p> <p>繰延税金負債計 25,780</p> <p>繰延税金負債の純額 25,780</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 47円68銭	1株当たり純資産額 36円41銭
1株当たり当期純損失 9円98銭	1株当たり当期純損失 12円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失() (千円)	445,312	555,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	445,312	555,112
普通株式の期中平均株式数(株)	44,625,244	48,408,885

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は平成21年3月27日開催の第96期定時株主総会において、下記のとおり資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>多額の累積損失を解消し、また、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、資本金及び資本準備金の額を減少し、これにより欠損の填補を行うものであります。</p> <p>なお、発行済株式総数の変更はいたしません。</p> <p>2. 減少する資本金の額</p> <p>資本金5,381,449,603円のうち3,381,449,603円を減少させ、減少後の資本金を2,000,000,000円といたします。</p> <p>3. 減少する資本準備金の額</p> <p>資本準備金500,000,000円的全額を減少し、減少後の資本準備金を0円といたします。</p> <p>4. 剰余金の処分</p> <p>資本金及び資本準備金減少により増加するその他資本剰余金3,881,449,603円のうち3,512,754,579円を欠損の填補に充て、填補後のその他資本剰余金を368,695,024円といたします。</p> <p>5. 資本金及び資本準備金の額の減少の効力を生ずる日</p> <p>平成21年5月1日(予定)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ウシオ電機(株)	130,500	201,753
		(株)広島銀行	501,000	178,857
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	224,900	101,654
		オリエンタルチエン工業(株)	1,124,000	61,820
		三井住友海上グループホールディングス(株)	10,800	25,542
		(株)ナガホリ	115,000	19,665
		(株)福井銀行	31,000	9,269
		JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	198,000	8,514
		日本電信電話(株)	1,000	3,650
		(株)シマノ	800	3,000
		その他(10銘柄)	49,050	5,822
小計		2,386,050	619,547	
計		2,386,050	619,547	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,318,584	10,102	212,009	1,116,676	809,057	24,855	307,618
構築物	40,419	430	16,624	24,225	17,817	1,478	6,407
機械及び装置	2,234,201	29,196	260,375	2,003,023	1,817,654	57,008	185,369
車両運搬具	25,805	-	4,628	21,177	20,541	258	635
工具、器具及び備品	1,618,437	95,300	237,928	1,475,809	1,391,077	113,827	84,731
土地	1,452,363	-	-	1,452,363	-	-	1,452,363
リース資産	-	14,904	-	14,904	1,991	1,991	12,912
建設仮勘定	58,961	87,514	135,029	11,447	-	-	11,447
有形固定資産計	6,748,773	237,447	866,595	6,119,624	4,058,140	199,420	2,061,485
無形固定資産							
特許権	-	-	-	19,828	17,350	2,478	2,478
商標権	-	-	-	7,809	7,133	562	676
意匠権	-	-	-	141	141	20	-
ソフトウェア	-	-	-	29,281	19,733	5,068	9,548
無形固定資産計	-	-	-	57,061	44,358	8,129	12,703
長期前払費用	2,976	-	1,224	1,751	1,467	267	284
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 天応工場 引っ張り試験機等 29,196千円

工具、器具及び備品 天応工場 フェアライン3色BP金型等 95,300千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 天応工場 ゲルレフィール組立装置等 260,375千円

工具、器具及び備品 天応工場 フーリエ変換赤外分光光度計等 37,920千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	390,614	55,427	234,659	15,342	196,040
賞与引当金	12,605	6,488	12,605	-	6,488
事業構造改善引当金	-	28,604	-	-	28,604

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収による取崩15,342千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分		金額(千円)
現	金	11,023
預	金	
当	座	197,790
普	通	289,034
定	期	50,000
別	段	6,991
外	貨	65,072
預金計		608,889
合計		619,913

(ロ)受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
(株)大創産業	87,105	1ヶ月以内	81,076
(株)エアチャレンジャー産業	54,284	2ヶ月以内	117,248
(株)大栄商会	49,765	3ヶ月以内	208,251
エコー流通グループ(株)	32,366	4ヶ月以内	106,564
(株)CDG	31,341	5ヶ月以内	21,988
その他	347,971	5ヶ月超	67,705
合計	602,835	合計	602,835

(ハ)売掛金

相手先	金額(千円)
SAILOR AUTOMATION, INC	84,380
(株)良品計画	52,954
MURAMOTO ELECTRON (THAILAND) PUBLIC LIMITED	51,920
(株)大創産業	45,701
NIPRO (THAILAND) CO., LTD	43,160
その他	966,159
合計	1,244,276

(二) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) C A + B	滞留期間 A + D 2	B ÷ 12
1,689,399	6,690,738	7,135,861	1,244,276	85.2		2.63ヶ月

(ホ) 商品及び製品

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
ボールペン	210,730	他社製筆記具	64,816
万年筆	176,871	その他	238,729
特機関係	97,681	合計	788,829

(ヘ) 仕掛品

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
万年筆関係	91,919	マーカー	8,513
ボールペン関係	54,687	その他	6,529
ロボットマシン関係	52,865	合計	214,515

(ト) 原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
ロボットマシン関係	296,144	シャープペン	20,439
万年筆関係	98,052	その他	96,717
ボールペン関係	53,524	合計	564,877

負債の部

(イ) 支払手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
(株)サンライズ貿易	50,253	1ヶ月以内	191,977
セムコ(株)	35,655	2ヶ月以内	149,345
宮野商工(株)	29,835	3ヶ月以内	183,716
(株)売経	27,881	4ヶ月以内	177,271
(有)ハットリ	23,962		
その他	534,722		
合計	702,311	合計	702,311

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンライズ貿易	43,979
(株)泰誠	10,246
(株)カナデン	8,436
宮野商工(株)	8,282
THAI MEDIA INDUSTRIES CO.,LTD	7,978
その他	210,961
合計	289,885

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	759,900
(株)りそな銀行	482,540
(株)三井住友銀行	329,000
(株)福井銀行	174,000
農林中央金庫	148,000
三菱東京UFJ銀行	63,000
合計	1,956,440

(ニ) 社債(一年以内償還予定分を含む) 355,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(ホ) 再評価に係る繰延税金負債 447,293千円

天応工場の土地に係るものであります。

(ヘ) 退職給付引当金

内容	金額(千円)
退職給付債務	1,117,327 千円
年金資産	237,706
未積立退職給付債務(+)	879,620
退職給付引当金()	879,620

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注2)	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sailor.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 会社法第166条第1項の規定に基づき、取得請求権付株式の取得を請求する権利

2. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は上記のとおりとなりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日まで間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月31日関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期 自 平成21年1月1日 平成21年5月15日

至 平成21年3月31日） 関東財務局長に提出

（第97期第2四半期 自 平成21年4月1日 平成21年8月13日

至 平成21年6月30日） 関東財務局長に提出

（第97期第3四半期 自 平成21年7月1日 平成21年11月12日

至 平成21年9月30日） 関東財務局長に提出

(3)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月13日

関東財務局長に提出

（第97期第1四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4)有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成21年12月7日

関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 平成21年10月30日

（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 平成21年12月28日

（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月27日開催の第96期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度2億8千4百万円、当連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セーラー万年筆株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セーラー万年筆株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月27日開催の第96期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度2億5千1百万円、当事業年度4億1千8百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。